

今週の為替相場見通し(2016年8月22日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		99.55 ~ 101.46	100.23	97.00 ~ 102.00
ユーロ	(ドル)		1.1152 ~ 1.1366	1.1319	1.1200 ~ 1.1500
(1ユーロ=)	(円)		112.35 ~ 113.92	113.39	112.00 ~ 116.00
英ポンド	(ドル)		1.2865 ~ 1.3186	1.3072	1.2750 ~ 1.3150
(1英ポンド=)	(円)	*	129.23 ~ 132.27	131.05	128.00 ~ 132.00
豪ドル	(ドル)		0.7600 ~ 0.7750	0.7628	0.7500 ~ 0.7800
(1豪ドル=)	(円)	*	76.07 ~ 77.81	76.44	74.50 ~ 78.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 西谷 鷹

(1)今週の予想レンジ: 97.00 ~ 102.00 円

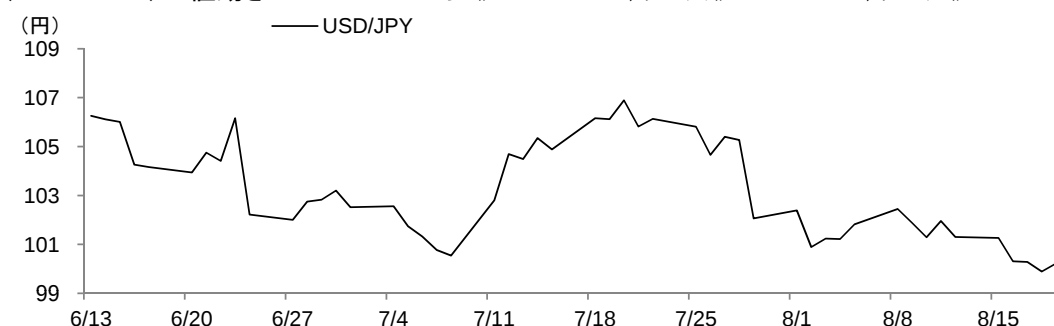
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は上値重い展開。週初15日、101円台前半でオープンしたドル/円相場は、日経平均株価が下落幅を縮小する動きや実需によるドル買い期待などから一時週高値となる101.46円まで上昇。その後、ドル/円は101円を割り込む場面が見られたが、米金利上昇を背景に再び101円台前半まで反発した。16日は夏季休暇で薄商いの中、まとまった円買いや米7月消費者物価指数(CPI)の市場予想を下回る結果が嫌気され、ドル/円は一時週安値となる99.55円まで下落。しかし、ダドリーNY連銀総裁が、9月の利上げの可能性を示唆したことからドル円は100円台まで反発した。17日には日経平均株価の上昇にドル/円も101円台前半まで連れ高となるも、欧米株価が軟調推移し、クロス円の下落も相俟ってドル/円は100円台前半まで下落。その後発表されたFOMC議事要旨は市場予想ほどタカ派ではなく、利上げに慎重との観測が拡がるとドル売りが強まり、ドル/円は100円近辺まで値を下げた。18日は、特段材料のない中、シドニー時間に100円を割り込むと、アジア時間のドル/円は99円台後半まで下落した。好調な英経済指標にポンド/円が上昇し、ドル/円も100円台半ばまで上昇する場面が見られるも、前日のFOMC議事要旨を受けたドル売りや米金利低下を背景に、99円台後半で上値重く推移した。19日は特段材料の乏しい中、100円台前半で方向感無く推移し、100.23円で越週となった。

今週のドル/円相場は引き続き上値の重い展開を予想する。今週の最大のイベントは26日(金)に予定されている米ジャクソンホールでの経済シンポジウムにおけるイエレンFRB議長の講演だろう。先週ダドリーNY連銀総裁より「9月利上げは十分可能」とのタカ派な発言を受けて、今週のイエレン議長講演に向けた地均しとの思惑が拡がったが、その後公表されたFOMC議事要旨(7月開催分)において、メンバー内で利上げに対する意見が分かれていたことが示されたことで、早期利上げへの期待感が萎んでしまった状況。従前よりイエレン議長はメンバーの中でもハト派寄りであることもあり、今回のジャクソンホールで利上げへのヒントが得られる可能性は低いと思われる。先週のドル/円相場は上値の重さが際立っており、二桁台定着も現実味を帯びてきている中、米国の早期利上げ期待が完全に剥落する展開となれば、一段と円高が進むリスクには注意が必要だろう。また先週の99円台では本邦当局者による口先介入と見られる発言が度々見られたが、米大統領選まで3か月を切ったこのタイミングで米国を刺激するようなことをするはずはないと、マーケットに見透かされてしまっている雰囲気もあり、円高進行の抑止力にはなり難い。やはり年初来安値(99.00円)を下抜ける展開も想定しつつ、ダウサイドリスクに警戒して臨む方がよいだろう。

(3)先週末までの相場の推移

先週(8/15~8/19)の値動き: 安値 99.55 円 高値 101.46 円 終値 100.23 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 島田 貴章

(1) 今週の予想レンジ: 1.1200 ~ 1.1500 112.00 ~ 116.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

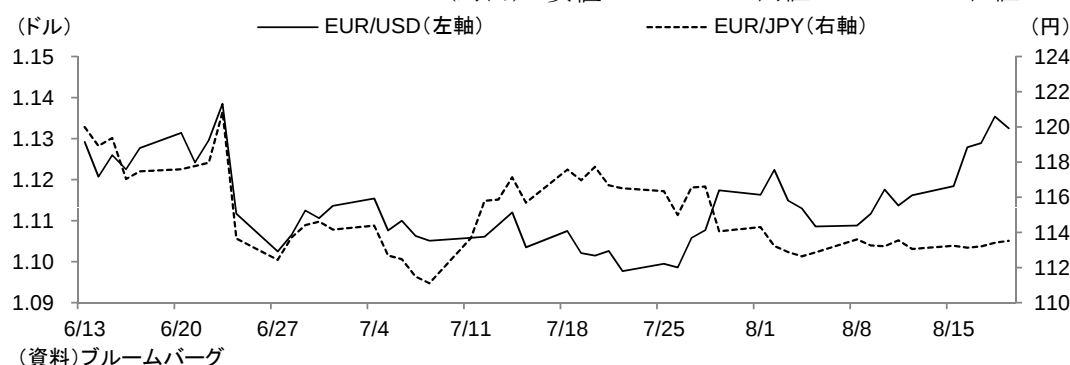
先週のユーロ相場は対ドルで米利上げ観測の後退を背景に上昇したが、対円ではレンジ推移の展開。週初15日、ユーロ相場は対ドル1.1152台半ばでオープン。目新しい材料に欠ける中、揉み合いの過程で週安値となる1.1152をつける。翌16日、米利上げ観測の後退を背景にドル安圧力が顕在化する中でユーロ相場は上昇。発表された米7月CPIの事前予想を下回る結果を受けユーロ相場は一時1.13台前半まで上昇した。しかしながら、その後に報道されたダドリーNY連銀総裁の利上げに対する前向きな発言を受け、ユーロ相場は1.12台後半まで後退。週央17日、米国時間に公表されたFOMC議事要旨(7月会合分)では2人のFRBメンバーが7月会合での利上げを支持したとの内容が明らかになりユーロ相場は一時1.12台半ばまで下落。しかしながら他のメンバーがインフレに一段の確信が必要だと主張し、更なるデータを待つことで合意したことが明らかになると1.13台まで再度上昇。翌18日、公表されたECB理事会議事要旨(7月会合分)では「英国のEU離脱による下方リスクの検証には更に時間が必要」「現段階において金融政策上の変更について議論する事は時期尚早」という認識などが発表されるも為替市場の反応は限定的。一方で前日のFOMC議事要旨の内容を受けたドル安地合いの中でユーロ相場は上昇し、週高値となる1.1366をつけた。週末19日、目立った材料に乏しい中でユーロ相場はやや水準を戻し、1.12台後半にて越週した。片や、対円では、週初15日に113円ちょうど付近でオープン。翌16日、ドル/円相場の下落を受けユーロ/円相場は週安値となる112.35円まで下落。しかし、週央17日にはドル/円相場の上昇を受け週高値となる113.92円まで上昇。以降はレンジ内での推移が続き、113円台半ばの水準にて越週した。

今週のユーロ相場は底堅い展開を予想する。足許、為替市場を大きく動かす要因として米金融政策動向が明らかに意識されており、今週26日(金)に予定されている米ジャクソンホールにおける経済シンポジウム(カンザスシティ連銀主催)でのイエレンFRB議長講演には注目が集まろう。先週公表されたFOMC議事要旨(7月会合分)は、同声明文において景気認識の上方修正がなされたことや足許のFRB高官発言がタカ派寄りに傾倒していたが故にタカ派的な内容が目立つ事が警戒されたが、結果的には慎重な内容に止まったとの印象が強い。加えて、直近の米経済指標の状況は盤石とはいえない状況の中で、イエレン議長が一足飛びにタカ派な講演を行うとは想像しがたく、米利上げ観測の後退とともにドル安が誘発される展開が想定しやすいだろう。また、先週公表されたECB理事会議事要旨(7月会合分)において、「英国のEU離脱による下方リスク増大に対する」という前提条件付ではあるものの、「金融政策上の変更は時期尚早」と明確に示されたこともユーロ買いサイドに安心感を与える事となる。米利上げ観測の後退と欧州追加緩和観測の後退を受け、ユーロ相場は底堅い展開となることを予想する。なお、今週の主な経済指標・イベントとしては、23日(火)に仏・独・ユーロ圏8月マークイット製造業・サービス業・コンポジットPMI(速報値)およびユーロ圏8月消費者信頼感指数、24日(水)に独4~6月期GDP(確報値)、25日(木)に独8月Ifo景況感指数、26日(金)に独9月GfK消費者信頼感および仏4~6月期GDP(速報値)などの発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/15~8/19)の値動き:

(対ドル)	安値	1.1152	高値	1.1366	終値	1.1319
(対円)	安値	112.35	高値	113.92	終値	113.39



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2750 ~ 1.3150 128.00 ~ 132.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

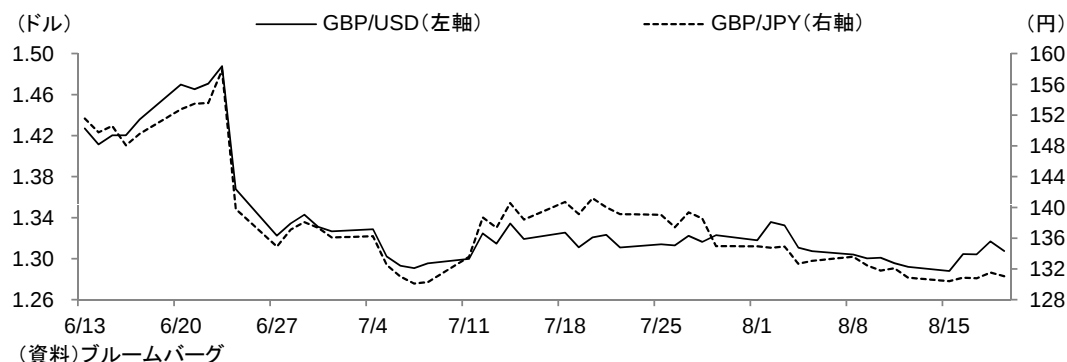
先週の英ポンド相場は、滑り出しこそ、対ドルで横ばい、対円、対ユーロでは下押しと値動きは分かれたが、その後は全面的、断続的に水準を切り上げ、週末に掛けては全面安で引けた。週前半の通貨市場は、米連銀追加利上げの思惑に振られた。15日の北米時間昼に、サンフランシスコ連銀ウィリアムズ総裁の「金融政策の枠組みを見直す必要がある」という趣旨の発言が伝えられると、市場はそれを「政策金利の低位安定」「利上げ先延ばし」の示唆と読み、ドルは全面安に振れた。しかし、翌16日にはニューヨーク連銀ダドリー総裁やアトランタ連銀ロックハート総裁から「9月利上げの可能性を除外しない」という趣旨の発言が相次いで聞かれ、ドルの反発を誘った。更に17日、発表された米連銀7月公開市場委員会の議事録が、「事前に予想されたよりも追加利上げに消極的」と読まれ、ドルは再び全面安に傾いた。英要因では、この間、各種英経済指標の発表が注目されたが、中でも18日に発表された英7月小売売上高の明確な上振れは、対ドルだけでなく、対円、対ユーロでも明確なポンド上昇を誘った。しかし、いくら英のEU離脱を決めた国民投票(6月23日)後の統計とは言え、「EU離脱の影響は時間を置いて現れる」「仮に物価が上振れても英中銀は看過し、景気下支え/押し上げを優先する(物価動向は英中銀金融政策に影響しない)」との思惑は根強く、週末に掛けてポンドは反落。全面安で週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、先週引け際に見た軟調推移継続を予想。ひとつはポンド側に調整的な反発以上の買い要因が見込めないから。EU離脱に伴う英経済への影響に関しては、強い数字は先週の英7月小売売上高のように軽視され、仮に弱い数字が出れば飛びつく非対称な反応が今後も予想される。実際、統計には表れない住宅市場の実勢価格(英住宅価格指数の多くは広告の売値を基に算出されている)の急落や、金融機関、弁護士、会計士、医師など、許認可の下で営業している職種で、「EU離脱後は英免許だけではEU域内で営業できない」「英国外に登録拠点を移す」といった観測は後を絶たない。加えて気掛かりなのは、今後始まるはずの通商交渉は、EUとの貿易協定のあり方以上に、今までEU経由で結んできた多くの国との再交渉も重要なはず。その交渉のために必要な膨大な人材の確保が一向に進んでないという。そのためリスボン条約50条(離脱条項)発動は大幅に遅延する可能性があり、英経済を取り巻く不透明感の一段の長期化が懸念される。一方で、「思ったほど追加利上げに積極的でない」と読まれた米連銀7月公開市場委員会議事録だが、同委員会が米7月雇用統計の発表前、つまり同5月統計に対する失望の余韻が強い中開催された事実を顧みれば、当然想定できたことではないか。重視すべきはむしろ直近の高官発言だが、上述ウィリアムズ総裁の論文の主旨は金融政策の枠組み再検討(インフレ誘導目標水準の変更や誘導目標の名目GDPへの変更など)にあり、足許0.25~0.50%の政策金利を0.50~0.75%に引き上げる時期に関して、なんら直接の示唆がある内容とも読めなかった。26日(金)の米連銀イエレン議長講演(於ジャクソンホール)や来月頭の米8月雇用統計で、米追加利上げ時期を巡る思惑は今後いかようにも振れる可能性があり、現状支配的な「早くても12月、遅ければ来年以降」を見込む思惑が再確認されるよりも、9月利上げ観測が強まった場合の方がドルへの影響は大きくなるのではないかと。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/15~8/19)の値動き:

	(対ドル) 安値 1.2865	高値 1.3186	終値 1.3072
(対円) 安値 129.23	高値 132.27	終値 131.05	



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 下山 泰典

(1) 今週の予想レンジ: 0.7500 ~ 0.7800 74.50 ~ 78.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

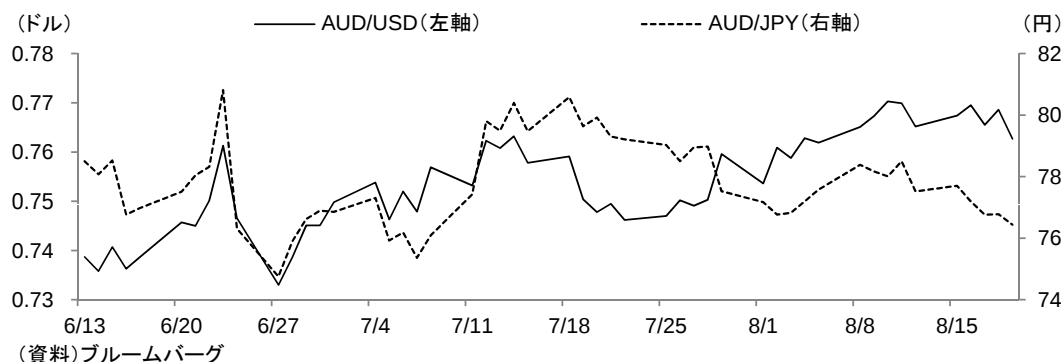
先週の豪ドル相場は、レンジ内での値動きに終始した。15日、対ドルでは0.76台半ば、対円では77円台半ばでオープン。この日を通して横ばい推移となるが、海外時間には原油価格(WTI先物)が約1か月ぶりの高値となる1バレル＝45ドル台に上伸したことなどもあり、0.76代後半まで小幅に上昇し、対円では週高値となる77.81円まで上昇した。16日は、25bpの政策金利引き下げを決定した7月豪準備銀行(RBA)理事会議事録が発表されたが、追加緩和に踏み込んだ記載はなく結局は限定的な反応に止まる。海外時間には原油価格の上昇なども好感されたのだろう、徐々に値を上げ週高値となる0.7750まで上昇する。しかし、ダドリーNY連銀総裁(ハト派的・投票権有)から米国の利上げについてタカ派的な発言が聞かれるとドル買いが優勢となり、17日にかけて0.76台前半まで下落する。18日には、予想比良好となった豪7月雇用統計の結果を受けて0.7723まで上昇するが、結局反落し0.77台での上値の重さを確認した。19日は、大手格付会社が豪銀行の見通しを引き下げたことなどが嫌気され豪ドル売りが優勢となり、対ドルで0.76、対円76円近辺まで下落し、その後も反発の勢いは鈍く、それぞれ0.7628と76円台前半で越週した。

今週の豪ドル相場は底堅い展開を予想する。最大のイベントは26日(金)に予定される米ジャクソンホールでのイエレンFRB議長の講演だろう。同国の利上げ時期など今後の金融政策への言及があるかどうか注目が集まる。この点について、ハト派的で知られるダドリーNY連銀総裁が最近になって9月会合での利上げの可能性に言及していることは気になる。しかし、FRBのデュアルマンデートである雇用や物価を含めた指標の結果は強弱混交であり、先日公表された7月FOMC議事要旨ではFOMC内部での意見の対立が明らかになっている。また、11月には米大統領選挙が控えており、さらに今後数か月～半年後には”英国のEU離脱(Brexit)”を巡る英国とEUとの協議が開始されるであろうことを考えれば、足許だけでなく今後の経済に対する不透明感は強い。これらを考えればイエレン議長が早期の利上げに言及する可能性は乏しく、講演後にはドル売りが強まるのではないかと考えている。一方、豪ドル自体は底堅い値動きを予想している。資源国通貨であるため原油をはじめとする資源価格の動向に左右される面があるが、原油価格は来月に予定される産油国会合で生産調整がされるとの期待感などから上昇してきている。また、先週発表された7月RBA理事会議事録でも追加緩和に踏み込んだ記載はなかった。無論、米国の利上げ観測や資源価格の動向に変化があれば豪ドルが大きく下落する可能性も考えられるが、基本的には徐々に上昇する底堅い展開を予想する。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/15～8/19)の値動き:

(対ドル)	安値	0.7600	高値	0.7750	終値	0.7628
(対円)	安値	76.07	高値	77.81	終値	76.44



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。